

今日のトピック インドの規制・制度改革

GST導入への大きな一歩

ポイント1 GST導入の為の憲法改正案がインド上院で可決 2017年4月からのGST導入が視野に

- 8月3日にモディノミクス（モディ首相の規制・制度改革を含めた経済政策）の目玉であるGST（物品・サービス税）導入の為の憲法改正案が上院で反対なしで可決されました。友党を含むインド人民党（BJP）の上院での議席が1/3に満たない中での可決は、モディ政権にとっては大きな前進です。
- 今回可決された憲法改正案成立には、更に州の過半（15州以上）による批准と大統領承認が必要です。その後、GST委員会で決定される税率を基にGST法案を作成し、国会審議、州の批准と大統領承認を経て成立します。

今回成立したGST法案の主なポイント

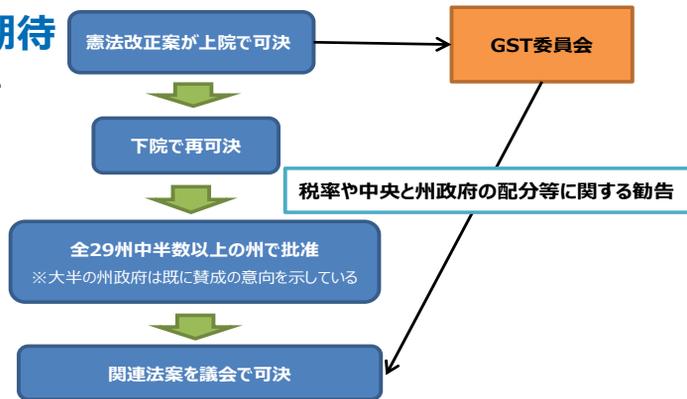
① 今回可決したのは、GST導入の前提となる憲法の改正案（導入に向けたプロセスはまだ残っている事に注意）
② 改正案には、法案成立後に設置されるGST委員会で細則が決められることが規定
③ 野党からの要求への主な対応
A) 州をまたぐ取引にかかる追加税(1%)に関する文言を削除
B) GST導入による州政府の税収下振れ分について、5年間は中央政府が損失分を保証するとの文言を強化
C) 論争解決のための仕組みを、GST委員会が構築する
D) 野党第一党の会議派が要求していた憲法改正案への税率上限(18%)の明記は見送り

(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 生産性向上と投資増加に期待 中長期に経済活性化に大きく寄与

- GST導入により、複数存在した物品・サービス関連の税金が一本化され、州をまたぐ取引に対する追加税が廃止されます。これにより、各州に工場や倉庫を持つような非効率性は解消され、生産性向上や投資の増加が期待できます。
- 導入効果は中長期的にインド経済を下支えすると考えられ、現地ではGDP成長率を約1%引き上げるとの見方もあります。

GST法案成立プロセス



(出所) 各種公開資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 税収の上振れ余地が大きく、財政健全化に寄与

- 10年前に現在の野党である国民会議派が国会に提出した待ちに待った重要法案が、ようやく現実化に大きく近づいたことから、金融市場（株式、債券、為替）は素直に好感すると考えられます。
- GST法案成立は、企業の生産性向上による増益からの税収増加や課税ベースの拡大を促し、税収増加に寄与すると見られます。実際、2015年にGSTが導入されたマレーシアは、政府の見積もり以上に税収が増加しました。

ここもチェック! 2016年7月26日 「モンスーン」、今年の降雨は順調（インド）
2016年7月 6日 「モンスーン国会」GST法に注目（インド）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。